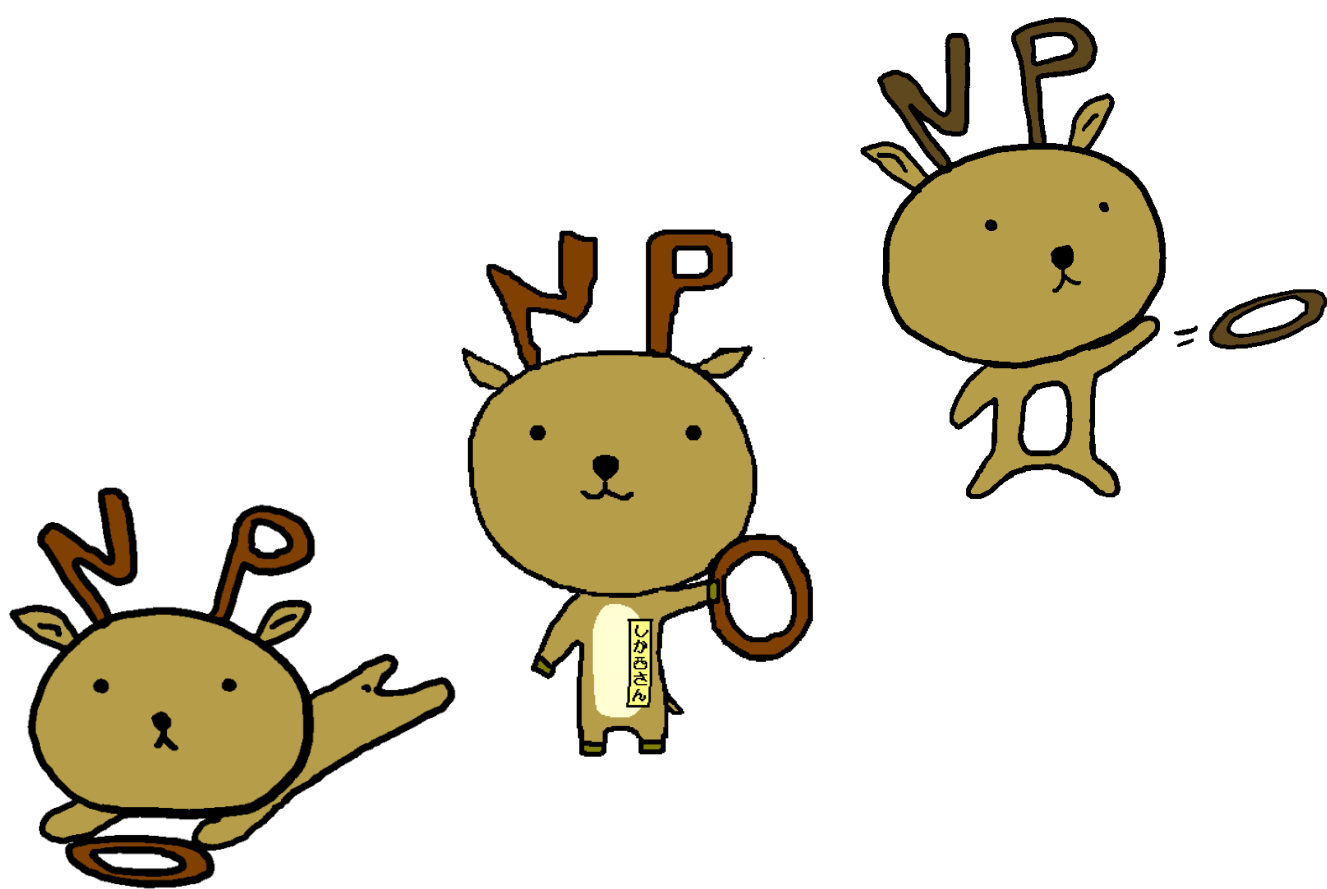
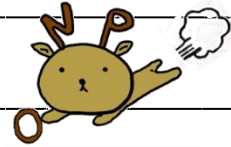


奈良市NPO法人条例指定制度 指定後の手引き



目次

| | 頁 |
|-----------------|---|
| 1 市への書類の提出及び閲覧等 | 2 |
| 2 寄付者への必要書類の交付 | 4 |
| 3 その他知っておきたいこと | 5 |
| 4 様式等 | 7 |



指定NPO法人になると、多くの支援者に説明する責任が生じることから、一般のNPO法人に対して義務付けられている所轄庁（奈良県）への事業報告書等の提出以外にも市へ報告する義務があります

指定を受けた団体は、必要な書類を作成し、主たる事務所又はその他市内の事務所のうち当該閲覧を請求した者が選択した事務所において閲覧させなければなりません。

指定を受けた団体は、毎事業年度3か月以内に必要書類を作成し、備え置くとともに市へ提出しなければなりません。

(1) 毎事業年度終了後に提出及び閲覧する書類

毎事業年度終了の日の翌日から3か月以内に、次に掲げる書類を提出しなければなりません。

毎事業年度の提出する書類と別途チェック表等を提出してください。

| | 提出書類 | 備置 | 閲覧 | 市提出 |
|----|--|----|----|----------------------|
| 1 | 事業報告書等（※1） | ○ | ○ | 事業年度 |
| 2 | 役員名簿 | ○ | ○ | 終了後 |
| 3 | 定款等（定款、認証及び登記に関する書類の写し） | ○ | ○ | 3か月以内 |
| 4 | 指定の申出書に添付した指定の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 | ○ | ○ | 指定申出時 |
| 5 | 寄附金を充当する予定の具体的な事業内容を記載した書類 | ○ | ○ | 事業年度 終了後 3か月以内 |
| 6 | 前事業年度の役員報酬又は職員の給与の支給に関する規程 | ○ | ○ | |
| 7 | 前事業年度の収益の明細等下記の事項を記載した書類 | ○ | ○ | |
| 8 | ①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他資金に関する事項 | ○ | ○ | |
| 9 | ②資産の譲渡等に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 | | | |
| 10 | ③次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 | | | |
| 11 | ④収益に生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれの第1順位から第5順位までの取引 | | | |
| 12 | ⑤役員等との取引 | ○ | ○ | |
| 13 | ⑥寄附者（当該特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊な関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 | ○ | ○ | |
| 14 | ⑦給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 | ○ | ○ | |
| 15 | ⑧支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 | ○ | ○ | |
| 16 | ⑨海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円以下の場合を除く）におけるその金額及び使途並びにその実施日 | ○ | ○ | |
| 17 | 運営組織及び経理に関する基準（表決権に係る部分を除く。）、事業活動に関する基準（事業費に関する部分を除く。）、情報公開に関する基準、法令違反等に関する基準に適合している旨並びに欠格事由のいずれにも該当していない旨を説明する書類 | ○ | ○ | |
| 18 | 寄附者名簿（指定申出用） | ○ | × | 指定申出時 |
| 19 | 指定申出書 | ○ | × | |
| 20 | 指定申出書の添付書類のうち上記に含まれていないもの | ○ | × | |

※1：前事業年度の事業報告書、活動計算書、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、社員10名以上の者の名簿

※すべてのNPO法人は、毎事業年度初めの3か月以内に、所轄庁に事業報告書等を提出する必要があります。

(2) その都度提出する書類

| 提出書類 | 備置 | 閲覧 | 市提出 |
|---|----|----|----------|
| 助成金の支給の実績を記載した書類 | ○ | ○ | 支援後遅滞なく |
| 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が200万円以下のものを除く。）を行うときの際の金額・使途・予定日を記載した書類 | ○ | ○ | 送金又は持出し前 |

(3) 名称、主たる事務所若しくはその他市内事務所の所在地、事業内容等の変更があった時は、事業内容変更届出書を提出する必要があります。

※所轄庁（奈良県）への変更の届出も必要です。

| | 変更事項 | 提出書類 |
|---|------------------|---|
| ① | 法人の名称 | <ul style="list-style-type: none"> 事業内容変更届出書 変更後の定款 登記事項証明書の写し |
| ② | 事務所の変更 | <ul style="list-style-type: none"> 事業内容変更届出書 変更後の定款（定款の変更がない場合は不要） 登記事項証明書の写し |
| ③ | 事業内容の変更 | 定款に変更があった場合 |
| | | 定款に変更がない場合 |
| ④ | 代表者の氏名 | <ul style="list-style-type: none"> 事業内容変更届出書 |
| ⑤ | 役員の変更 | <ul style="list-style-type: none"> 事業内容変更届出書 欠格事由チェック表 役員等氏名一覧 変更後の役員名簿 |
| ⑥ | 定款の変更 ※①～③を除く | 登記事項に係る変更の場合 |
| | | 定款変更認証事項の場合（①を除く） |
| | | 定款変更届出事項の場合（①を除く） |

※合併する場合

手続が必要です。詳細については奈良市市民部地域づくり推進課までお問い合わせください。

2 寄附者への必要書類の交付



市指定のNPO法人は、寄附者へ寄附金控除を受ける際に必要となる「寄附金受領証明書」を交付するとともに、寄附者名簿を作成し保管しておく必要があります。

(1) 寄附金受領証明書

受領証明書には、次の内容を記載する必要があります。

- ①法人名 ②寄附者の住所 ③寄附者の氏名 ④受領した寄附金の額 ⑤寄附金を受領した年月日
- ⑥市民税控除対象となる奈良市の条例個別指定寄付金であること

(2) 寄附者名簿

寄附者名簿については、寄附の受け入れをした事業年度ごとに、寄附者の住所地の市町村別に作成する必要があります。

また、当該事業年度終了の日の翌日以後3月を経過する日から5年間保管する必要があります。

なお、県や市町村等からの寄附者名簿の提出を求められたときには、必要な名簿の内容を提出先にご確認の上ご協力くださるようお願いいたします。

(3) 個人市民税の寄附金税額控除の適用を受けられる寄附者

貴法人に寄附金を支払った個人の方で、寄附金を支出した年の翌年の1月1日現在、奈良市に住所を有する方は個人市民税の寄附金税額控除の適用を受けられます。

$$\text{市民税控除額} = (\text{寄附金の合計額} - 2,000\text{円}) \times 6\%$$

※寄附金の合計額は総所得金額等の30%が上限です。

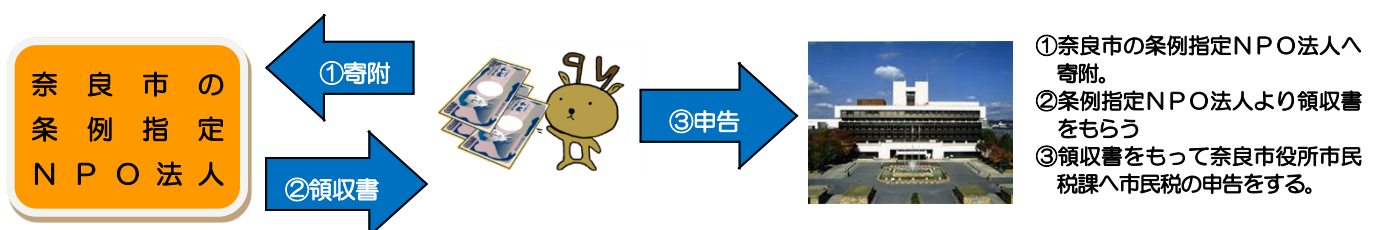
(4) 寄附をしようとする人に対する周知

寄附する人が、自ら支出した寄附が個人市民税の寄附金税額控除の対象となるかを容易に確認できるように寄附しようとする人に対して案内していただきますようお願いいたします。

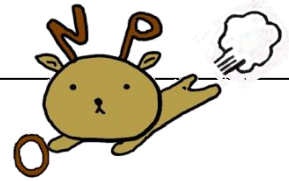
○寄附者の手続先

| | 寄附したNPO法人 |
|--------|------------------|
| | 奈良市の指定を受けている場合 |
| 申告方法 | 個人市民税の申告 |
| 書類の提出先 | 市民税課 |
| 申込期限 | 寄附した年の翌年の3月15日 |
| 控除の対象 | 寄附をした年の翌年度の個人市民税 |

(5) 寄附の流れ



3 その他知っておきたいこと



(1) 認定NPO法人の申請について

認定NPO法人の申請の窓口は、奈良県になります。

奈良市の指定NPO法人となったことをPST要件として認定NPO法人の申請をされる場合は、奈良市で条例指定の効力が発生した日以降に行ってください。

また、申請書類については、奈良県の協働推進課へ確認してください。

(2) 奈良県の条例指定NPO法人の申請について

奈良県の条例指定NPO法人の申請の窓口は、奈良県になります。

申請書類については、奈良県の協働推進課へ確認してください。

(3) 市指定のNPO法人に対する監督等

①報告及び検査

指定特定非営利活動法人が法令等、法令等に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠いている疑いがあると認めるときは、当該指定特定非営利活動法人は、その業務若しくは財産の状況に関して報告しなければなりません。

また、市職員に、当該指定特定非営利活動法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができることとなっています。

②勧告、命令等

市長は、指定特定非営利活動法人について、指定NPO法人についての取消事由いずれか該当すると疑うに足りる相当な理由がある場合には、指定特定非営利活動法人に対し、期限を定めて、その改善のために必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができます。

市は、勧告を受けた指定特定非営利活動法人が、正当な理由がなく、その勧告に係る措置をとらなかったときは、指定特定非営利活動法人に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができます。

③指定の取消し

(1) 主たる事務所の所在地が奈良市外に変更になったとき（所轄庁の変更が生じたとき）。

(2) 奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例（以下「条例」という。）第6条の欠格事由（指定を取り消された場合で、そし効力が生じた日から5年経過しないものを除きます。）のいずれかに該当するとき。

(3) 偽りその他不正の手段により指定又は指定の更新を受けたとき。

(4) 更新申出期間内に、指定の更新の申出をしなかったとき。

(5) 指定の更新の申出があった場合において、指定特定非営利活動法人が同条第2項において準用する第4条第1項各号（第11号を除く。）に掲げる基準に適合しないとき。

(6) 合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立する特定非営利活動法人が条例第4条第1項各号（第11号を除く。）に掲げる基準に適合しないとき。

(7) 正当な理由がなく、命令に従わないとき。

(8) 指定特定非営利活動法人から指定の取消しの申出があったとき。

(9) 指定特定非営利活動法人が解散したとき（合併により解散したときを除く。）。

④指定特定非営利活動法人が次の各号のいずれかに該当するときは、指定の取消しのために必要な手続を行うことができる。

- (1) 条例第4条第1項第6号、第7号ア若しくはイ又は第10号に掲げる基準に適合しなくなったとき。
- (2) 正当な理由がないのに、条例第10条又は第12条第5項の規定に違反して書類を閲覧させず、又は虚偽の書類を閲覧させたとき。
- (3) 条例第11条第1項又は第15条第1項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- (4) 条例第12条第1項（第15条第4項において準用する場合を含む。）又は第2項から第4項までの規定に違反して、書類を備え置かず、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき。
- (5) 特定非営利活動促進法第29条又は条例第13条の規定に違反して、書類の提出を怠ったとき。
- (6) 条例第16条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
- (7) 法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反したとき。





(1) 毎事業年度終了後提出書類

指定特定非営利活動法人の事業報告等の提出書

| | | |
|----------------------------|---------------|-------------|
| 平成 年 月 日 (あて先) 奈良市長 | 主たる事務所の所在地 | |
| | (フリガナ) | |
| | 名 称 | |
| | (フリガナ) | |
| | 代表者の氏名 | |
| | 寄附金が控除対象となる期間 | 事業年度 |
| | 平成 年 月 日 から | 平成 年 月 日 から |
| | 平成 年 月 日 まで | 平成 年 月 日 まで |

地方税法第314条の7第1項第4号の規定により、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例第13条の規定に基づき、以下の書類を提出します。

| 書 類 | | チェック欄 |
|-----|---|--------------------------|
| 1 | 事業報告書等 | |
| ① | 事業報告書 | <input type="checkbox"/> |
| ② | 活動誌 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | 賃借対 | <input type="checkbox"/> |
| ④ | 財産目録 | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | 年報 | <input type="checkbox"/> |
| ⑥ | 社団法人以上の者の氏名及び住所等を記載した書類 | <input type="checkbox"/> |
| 2 | 役員名簿 | <input type="checkbox"/> |
| 3 | 定款等（定款、認証及び登記に関する書類の写し） | <input type="checkbox"/> |
| 4 | 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 | <input type="checkbox"/> |
| 5 | 前事業年度の収益の明細等下記の事項を記載した書類 | |
| ① | 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他資金に関する事項 | <input type="checkbox"/> |
| ② | 資産の譲渡等に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 | 様式③ |
| ③ | ① 収益に生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれの第1順位から第5順位までの取引 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | ② 役員等との取引 | <input type="checkbox"/> |
| ④ | 寄附者（当該特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊な関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 | 様式⑤ |
| ⑤ | 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 | 様式② |
| ⑥ | 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 | 様式③ |
| ⑦ | 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円未満の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日 | <input type="checkbox"/> |
| 6 | 運営組織及び経理に関する基準（表決権に係る部分を除く。）、事業活動に関する基準（事業費に関する部分を除く。）、情報公開に関する基準、法令違反等に関する基準に適合している旨並びに欠格事由のいずれにも該当していない旨を説明する書類 | 様式④ 様式⑥～⑪ |

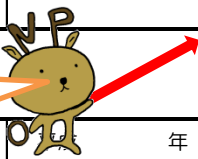
指定特定非営利活動法人の事業報告等の提出書（裏）

【1】法人の概要

| | | | |
|---------------|----------------------------|---------|----------------|
| フリガナ | | | |
| 法人名称 | | | |
| 主たる事務所 | 所持地 | | |
| | 電話番号 | FAX | |
| 上記以外の事務所の所在地 | | | |
| フリガナ | | | |
| 代表者氏名 | | | |
| 設立登記年月日 | 平成 | 年 | 月 日 |
| 定款に記載された目的 | | | |
| 活動分野 ※主な分野 | (特定非営利活動法別表に掲げる活動分野の番号も記載) | | |
| 正会員数 | 人 | | |
| 事務局体制 | 有給常勤 人 | 有給非常勤 人 | 無給常勤 人 無給非常勤 人 |
| ホームページ | | | |
| メールアドレス | | | |

【2】事業の概要

法人の基本情報
を書いてください。



| | | |
|-----------|---|------------------------------|
| | | 年 4 月 1 日 ~ 平成 年 3 月 31 日 まで |
| 収 益 | | 費 用 |
| 会 費 | 円 | 特定非営利活動に係る事業 |
| 寄 附 金 | 円 | 事業費 円 |
| | | 管理費 円 |
| 助 成 金 等 | 円 | その他事業に係る経費 |
| 事 業 収 益 | 円 | 事業費 円 |
| そ の 他 収 益 | 円 | 管理費 円 |
| 合 計 | 円 | 合 計 円 |

(2) 事業の概要

(特定非営利活動に係る主な事業の事業費の大きいもの上位3事業を記載)

| | | 定款上の事業名 | 事業の概要 | 金 額 |
|---|---|---------|-------|-----|
| 係 特 定 非 営 利 活 動 事 業 に 主 営 な 利 活 動 事 業 に | 1 | | | 円 |
| | 2 | | | 円 |
| | 3 | | | 円 |
| その他事業の概要 | | | | 円 |

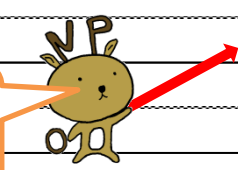
役員等氏名一覧表

| | |
|-----|--|
| 法人名 | |
|-----|--|

平成 年 月 日現在の役員

| 役職名 | 氏名 氏名のカナ | | 生年月日 (大正T,昭和S,平成H) | 性別 (男・女) | 住所 |
|-----|-------------|--|-----------------------|-------------|----|
| 代表者 | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |
| | | | 年 月 日 | | |

様式①は、役員
について記載
してください。



記載された全ての者は、奈良市が、代表者又は役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報その他確認のために必要な情報を奈良県警察本部に照会することについて、同意しています。

年 月 日

所在地

法人の名称

代表者の氏名

役員等に対する報酬等の状況チェック表

法人名

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

1 役員報酬の支給

| 氏名 | 職名 | 支給期間等 | 支給金額 |
|----|----|-------|------|
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |

2 役員の親族等(注2)である職員に対する給与の支給

| 氏名 | 職名 | 支給期間等 | 支給金額 |
|----|----|-------|------|
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |
| | | | 円 |

(注2)「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。

3 給与を得た職員の総数及び総額

| | |
|------|---------------|
| 集計期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
|------|---------------|

| | |
|------------|---------------|
| 給与を得た職員の総数 | 左記の職員に対する給与総額 |
| | 円 |

給与を得た職員がいなければ0で記載。



「役員等に対する報酬等の状況(第7表付表1)」は、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載ありません。

・指定の有効期間の更新の申請に当たっては、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等チェック表

法人名

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

| 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 譲渡資産の内容 | 譲渡年月日 | 譲渡価格 | その他の取引条件等 |
|---------|--------|---------|-------|------|-----------|
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |

(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)

| 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 貸付資産の内容 | 貸付年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |
|---------|--------|---------|-------|------|-----------|
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |

(注意事項)

- ・「財産の運用及び事業運営の状況等(第7表付表2)」は、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・指定の有効期間の更新の申出に当たっては、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等チェック表2(継紙)

(3) 役務の提供(施設の利用等を含む。)

| 取引先の氏名等 | 法人との関係 | 役務の提供の内容 | 役務の提供年月日 | 対価の額 | その他の取引条件等 |
|---------|--------|----------|----------|------|-----------|
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |
| | | | | 円 | |

2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

3 支出した寄附金

| 支出先の名称等 | 住所等 | 支出金額 | 支出年月日 | 寄附の目的等 |
|---------|-----|------|-------|--------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(注意事項)

- ・「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第7表付表2)」は、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・指定の有効期間の更新の申出に当たっては、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

運営組織及び経理に関する基準

| | |
|---|-----------------------------------|
| 法人名 | |
| 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること | |
| ア 役員の数に次の者の数の占める割合が、申出の日において、それぞれ3分の1以下であること ア (1) 役員及びその親族等 ア (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 イ 各社員の表決権が平等であること ウ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること エ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと | チェック欄 <input type="checkbox"/> |

ア

| 項目 | 役員数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 割合 (②÷①) | 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 割合 (④÷①) |
|----------|-----|----------------------|-------------|---|-------------|
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| 区分 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| 年 月 日 から | 人 | 人 | % | 人 | % |
| 年 月 日 まで | | | | | |

※各欄の人数は、「役員状況」から転記してください。

イ

| | |
|-----------------------------|---|
| 各社員の表決権が平等である | 昨年度 |
| 上記を証する書類の名称とその内容等を記入してください。 | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |



| 項 目 | 昨年度 | |
|---|-----------------------------|------------------------------|
| 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |
| 帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |

※ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は「帳簿組織の状況」を添付してください。

エ

| 項 目 | 昨年度 | |
|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無 | <input type="checkbox"/> 有 | <input type="checkbox"/> 無 |

寄附に関するチェック事項表

| | |
|---|--|
| 注 | |
|---|--|

寄附者(指定特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊な関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日

| 役員の氏名 | 役職 | 寄附金額 | 受領年月日 |
|-------|----|------|-------|
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |
| | | 円 | 年 月 日 |

支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日

| 支出先の名称等 | 住所等 | 支出金額 | 支出年月日 | 寄附の目的等 |
|---------|-----|------|-------|--------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

事業活動に関する基準

| | | |
|-----|--|-------|
| 法人名 | | チェック欄 |
|-----|--|-------|

事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること

ア 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと

イ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記アの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと

ア

| 項 目 | 昨年度 | |
|---|--------------------------|--------------------------|
| | はい | いいえ |
| 宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれに反対する活動 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

※「はい」か「いいえ」の口に✓をいれてください。

チェックを入れてください。

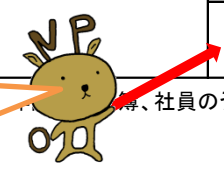


イ

| 項 目 | 昨年度 | |
|--|--------------------------|--------------------------|
| | 有 | 無 |
| 役員等の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

情報公開に関する基準

| | | |
|--|--|--------------------------|
| 法人名 | | チェック欄 |
| 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所に置いて閲覧させること | | <input type="checkbox"/> |
| <p>ア 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等</p> <p>イ 各指定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類</p> <p>ウ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>エ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>オ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類</p> <p>カ 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類</p> <p>キ 海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し</p> | | |

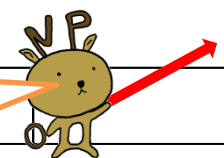
| | | | |
|---|--|--|--------------------------|
| 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所に置いて閲覧させることに同意する。 | | 同 意 | |
| | | する | しない |
| | | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| ア | ① 事業報告書等(事業報告書、財産目録及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し) | チェックを入れてください。  | |
| イ | 各指定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類 | | |
| ウ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | | |
| エ | 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 | | |
| オ | 次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 | | |
| カ | 助成金の支給を行った場合に事後に県に提出した書類の写し | | |
| キ | 海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し | | |

| | |
|-----|--|
| 法人名 | |
|-----|--|

事業報告書等所轄庁への提出の有無

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------|--------------------------|---|--------------------------|---|--------------------------|-----------------------------|----|--|--|
| 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により県に提出していること | チェック欄 <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 70%; padding: 5px;"> 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無 </td> <td colspan="2" style="text-align: center;">昨年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 年 月 日 </td> <td colspan="2" style="text-align: center;">提出</td> </tr> </table> | 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無 | 昨年度 | | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 | <input type="checkbox"/> | 年 月 日 | 提出 | | |
| 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無 | | 昨年度 | | | | | | | | | |
| | | 有 | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | |
| | 無 | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | |
| 年 月 日 | 提出 | | | | | | | | | | |

チェックを入れて、県へ提出した日を記載。

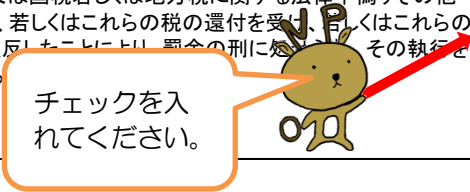


法令違反等に関する基準

| | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------|--------------------------|---|--------------------------|---|--------------------------|--|
| 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと | チェック欄 <input type="checkbox"/> | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 70%; padding: 5px;"> 法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無 </td> <td colspan="2" style="text-align: center;">昨年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> | 法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無 | 昨年度 | | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 | <input type="checkbox"/> | |
| 法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無 | | 昨年度 | | | | | | |
| | | 有 | <input type="checkbox"/> | | | | | |
| | 無 | <input type="checkbox"/> | | | | | | |

欠格事由チェック表

| 法人名 | | チェック欄 |
|---|---|---|
| 指定又は指定の更新にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は指定又は指定の更新を受けることができません。 | | <input type="checkbox"/> |
| その役員のうち、次のいずれかに該当する者があるもの | | |
| 1 | (1) 指定特定非営利活動法人が第18条第1項各号(第1号、第4号から第6号まで及び第9号を除く。次号において同じ。)又は第2項各号のいずれかに該当することにより指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 |
| | (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 |
| | (3) 特定非営利活動促進法の規定、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)の規定(同法第32条の3第7項及び第32条の11第1項の規定を除く。)若しくは奈良県暴力団排除条例(平成23年3月奈良県条例第35号)の規定に違反したことにより、若しくは刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとする事に関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 |
| | (4) 暴力団の構成員等(暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第6号において同じ。)の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。)又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。第6号において同じ。) | <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 |
| 2 | 第18条第1項各号(第1号に係る部分を除く。)又は第2項各号のいずれかに該当することにより指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| 3 | その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反しているもの | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| 4 | 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しないもの | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| 5 | 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しないもの | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| 6 | 次のいずれかに該当するもの | |
| | (1) 暴力団 | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| | (2) 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |



(備考)上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください

欠格事由1から6のいずれにも該当しないことを誓約します。

年 月 日

所在地

法人の名称

代表者の氏名

【添付書類】

- 所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。
- また、別紙「役員等氏名一覧表」を記載し、欠格事由チェックリストと併せて提出してください。